



知っておきたい！ 健保のコト

VOL.66

社会保険の適用がさらに拡大

10月からパートなどの短時間労働者に対する社会保険の適用が拡大されました。これに伴い、適用対象となる企業の従業員数がこれまでの常時101人以上から常時51人以上へと変更されました。さらに、勤務時間・勤務日数がフルタイムの4分の3未満でも、継続して2カ月を超えて雇用されるなど一定の条件を満たす人は、厚生年金、健康保険に加入することになりました。この適用拡大は、短時間労働者の将来の年金などの保障を手厚くするため2016年10月から段階的に実施されてきました。

パートの中には被扶養者にとどまり、月収入が減ることを避けるために、労働時間・日数をフルタイムの4分の3未満にするか、年収を106万円(月収8.8万円)未満に抑えるよう調整しているケースがあります。一方、働き方が多様化し、将来の年金額や健康保険による手厚い保障を考える人も増えています。

厚生年金に加入すれば将来の年金が増額され、健康保険の加入により傷病手当金や出産手当金の支給が受けられるなど保障が充実します。また、保険料については、原則事業主と折半の負担となります。

厚生労働省が提供している社会保険の加入対象の解説動画はこちら



2023年度健保組合決算見込みが公表 経常収支は▲1367億円の赤字

★ Special Issue

健保連は10月3日、厚生労働省内で記者会見を開き、2023年度健保組合決算見込みと今後の財政見通しを公表しました。1379組合の決算見込み(8月時点)を基に、23年3月末時点に存在する1380組合の財政状況を推計し、その結果を取りまとめたものです。

23年度の決算見込みは経常収入総額8兆8313億円、経常支出総額が8兆9680億円となり、経常収支差引額は▲1367億円の赤字です。収支は前年に比べて悪化し、全体の5割を超える726組合が赤字となりました。なお、赤字組合の収支差引額は▲2867億円となっており、保険料収入が対前年度比2.7%(2295億円)増加した一方、保険給付費は新型コロナウイルスほか呼吸器系疾患などの流行により、22年度に続き5.3%(2398億円)と大きく増加しています。さらに、高齢者医療への拠出金が7.3%(2469億円)増加しており、中でも団塊世代が75歳に到達した影響により、後期高

齢者医療への支援金が9.6%(1884億円)と大幅に増加しています。

今後の健保組合財政の見通しについては、本年の春闘に伴う賃金引き上げ効果による保険料収入の増加が見込まれる一方、団塊世代の75歳到達により支援金が増加し、24年度以降も拠出金の増加傾向が続くことから、健保組合財政に対する影響が危惧されるとしています。さらに、新型コロナウイルスの影響前からみた24年度の財政見通しとして、拠出金が対19年度比12.2%(4200億円)と保険料収入の伸び(11.2%)を上回って増加し、25年度以降も毎年1000億(2000億円)増加する見込みを示しました。保険給付費は対19年度比19.0%(7800億円)と大幅な増加を見込んでいます。

今回の決算見込みと今後の財政見通しを踏まえ健保連は、現役世代の負担軽減に向けて、高齢者医療制度における窓口負担割合などの見直しが必要だと指摘しています。